

中小企業における TPP 加入の賛否等

本年 2 月にシンガポールで開かれた TPP 閣僚会議が決裂し、その後のわが国と米国の交渉は難航を極めている。国内に依然根強い慎重論も抱え困難を極める TPP 加入問題に関して、中小企業経営者に賛否や影響予測をアンケート調査で聞いてみた。

調査時点： 2014 年 4 月上旬（2 日～8 日）

調査対象： 大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内一円）

調査依頼先数： 1,444 社

有効回答数： 1,401 社（有効回答率 97.0%）

調査方法： 聞き取り法

< 有効回答の内訳 >

業種	実数	構成比
製造業	610 社	43.5%
卸売業	251	17.9
小売業	116	8.3
建設業	181	12.9
運輸業	84	6.0
サービス業	159	11.4
計	1,401	100.0

規模別	実数	構成比
10 人未満	850 社	60.7%
10～49 人	469	33.5
50 人以上	82	5.8
計	1,401	100.0

1. 我が国の TPP 加入について

(1) 加入の賛否

- 「賛成」が 60.0%

はじめに、交渉が難航している TPP に我が国が加入することに賛成か反対か、すべての企業に聞いた結果が第 1 表 - 1 である。

全体としてみると、「大いに賛成」と答えた企業は 13.7%、「どちらかといえば賛成」と答えた企業が 46.3%あり、これら「加入に賛成」とする企業の合計は 60.0%となる。一方、「大いに反対」と答えた企業は 7.1%、「どちらかといえば反対」と答えた企業が 32.9%あり、これら「加入に反対」とする企業の合計は 40.0%である。このように、我が国の TPP 加入について賛成派が 6 割を占め反対派を 20 ポイント上回っている。

しかし、政府が交渉参加を正式に表明した 2013 年 3 月に実施した前回調査で賛成派が 62.6%だったのに比べ、実際に TPP 交渉を行っている最中に実施した今回の調査では、賛成派はわずかながら(2.6 ポイント)減少した。

規模別にみると、「加入に賛成」とする企業は規模が大きくなるほど多く、10 人未満の 58.4%に対し、50 人以上では 73.2%と 14.8 ポイント高い。

第 1 表 - 1 加入の賛否

項目 区分		大いに 賛成	どちらか といえば賛成	どちらか といえば反対	大いに 反対	計	(%)	
							+ 賛成	+ 反対
業 種 別	製 造 業	13.0	46.8	33.6	6.6	100.0	59.8	40.2
	卸 売 業	14.3	39.8	36.7	9.2	100.0	54.1	45.9
	小 売 業	15.5	38.8	32.8	12.9	100.0	54.3	45.7
	建 設 業	10.5	54.1	31.5	3.9	100.0	64.6	35.4
	運 輸 業	17.9	48.7	28.6	4.8	100.0	66.6	33.4
	サービ ス業	15.7	49.1	28.9	6.3	100.0	64.8	35.2
規 模 別	10 人 未 満	13.2	45.2	33.5	8.1	100.0	58.4	41.6
	10 ~ 49 人	13.4	47.1	33.3	6.2	100.0	60.5	39.5
	50 人 以 上	20.7	52.5	25.6	1.2	100.0	73.2	26.8
全 体		13.7	46.3	32.9	7.1	100.0	60.0	40.0
(2013 年 3 月調)		(15.4)	(47.2)	(29.5)	(7.9)	(100.0)	(62.6)	(37.4)
(2011 年 11 月調)		(6.4)	(39.8)	(43.5)	(10.3)	(100.0)	(46.2)	(53.8)

注) 2011 年 11 月は、野田前総理が TPP の事前協議入りを表明した時期

2013 年 3 月は、安倍総理が TPP 加入に向けた交渉への参加を正式表明した時期

(2) 賛成の主な理由

- 「経済が活性化し GDP 押し上げ」が 51.5%

前項(1)で、我が国のTPP加入に「賛成」と答えた企業(60.0%、840社)に対し、賛成する主な理由を聞いた結果(複数回答)が第1表-2である。

全体としてみると、「我が国経済が全体的に活性化しGDPも押し上げる」と答えた企業が51.5%で最も多い。次いで「海外製品の調達コストが抑えられる」とする企業が39.0%と多く、「中小企業も全体として仕事が増え活性化する」が30.8%、「グローバル化の波に乗り、諸外国と対等に勝負できる」が24.8%あった。また、「農業分野も効率化が進み競争力が高まる」は21.2%だった。

第1表-2 賛成の主な理由

(複数回答、%)

区分		項目	経済活性化 GDP 押し上げ	海外調達 コストを抑える	中小企業も 活性化	グローバル 化の波に乗り 対等勝負が可	農業分野 も効率化	その他
業種別	製造業		59.7	33.7	28.5	26.8	20.0	0
	卸売業		44.9	53.7	30.1	22.1	20.6	0
	小売業		28.6	52.4	23.8	19.0	28.6	1.6
	建設業		44.4	44.4	24.8	23.9	19.7	0
	運輸業		55.4	25.0	41.1	30.4	26.8	0
	サービス業		51.5	32.0	45.6	22.3	20.4	1.0
規模別	10人未満		47.2	40.3	31.0	24.4	21.2	0.2
	10~49人		57.0	39.1	28.2	26.1	20.1	0
	50人以上		61.7	28.3	41.7	21.7	26.7	1.7
全体			51.5	39.0	30.8	24.8	21.2	0.2

(3) 反対の主な理由

- 「国内産業の価格競争力低下」が 71.5%

前項(1)で、我が国のTPP加入に「反対」と答えた企業(40.0%、561社)に対し、反対する主な理由を聞いた結果(複数回答)が第1表-3である。

全体としてみると、「安価な海外製品の流入で国内産業の価格競争力が低下する」と答えた企業が 71.5%で最も多い。次いで、「輸入の増大がデフレ要因になる」とする企業が 38.0%と多く、「中小企業は全体として厳しい競争に晒され一層苦しくなる」も 36.4%あった。また、「農業が打撃を受け食料自給率も低下する」は 24.8%、「医療制度が崩れたり、残留農薬の規制緩和等で食の安全が揺らぐ」は 8.9%となっている。

第1表-3 反対の主な理由

(複数回答、%)

区分 \ 項目		国内産業の 価格競争力が 低下	輸入増大 がデフレ 要因になる	中小企業は 一層苦しくなる	農業が打撃 食料自給率 低下	医療制度、 食の安全が 揺らぐ	その他
業種別	製造業	69.8	40.8	41.2	20.8	4.9	0
	卸売業	82.6	37.4	29.6	19.1	7.0	0.9
	小売業	73.6	30.2	24.5	45.3	15.1	0
	建設業	68.8	43.8	43.8	26.6	12.5	0
	運輸業	67.9	32.1	32.1	25.0	10.7	0
	サービス業	58.9	30.4	33.9	32.1	19.6	1.8
規模別	10人未満	70.3	37.9	32.8	28.0	9.6	0.6
	10~49人	73.0	37.3	43.2	18.4	8.1	0
	50人以上	77.3	45.5	36.4	27.3	4.5	0
全体		71.5	38.0	36.4	24.8	8.9	0.4

2. TPP 加入による自社への影響

(1) 自社にとってプラスかマイナスか

- 「プラス」が 46.0%

我が国が TPP に加入することは実際に自社の経営にとって「プラス」「マイナス」のいずれの影響があると思うか、すべての企業に聞いた結果が第 2 表 - 1 である。

全体としてみると、「大いにプラス」と答えた企業は 1.5%にとどまるが、「ややプラス」と答えた企業が 44.5%あり、これら「プラス」とする企業の合計は 46.0%となる。これに対し、「大いにマイナス」と答えた企業は 6.6%、「ややマイナス」と答えた企業が 32.8%あり、これら「マイナス」とする企業の合計は 39.4%である。一方、「とくに影響はない」と答えた企業は 14.6%あった。

以上のとおり、我が国の TPP 加入は自社の経営にとって「プラス」になると考えている企業が 5 割近くあり、「マイナス」と考える企業を 6.6 ポイント上回っている。

しかし、2013 年 3 月の調査と比べてみると、「プラス」と答えた企業が 1.9 ポイント減少、「マイナス」とする企業が 7.7 ポイント増加している。TPP 交渉の難航を受けてか、自社への影響に関して警戒感がやや高まった。

業種別にみると、小売業と卸売業は「マイナス」が「プラス」を上回っている。この 2 業種は前項 1 (1)でも、TPP 加入に反対が多かった。

第 2 表 - 1 自社にとってプラスかマイナスか

項目 区分		大いに プラス	やや プラス	やや マイナス	大いに マイナス	影響 なし	計	(%)	
								+ プラス	+ マイナス
業種別	製造業	1.3	45.2	33.4	6.2	13.9	100.0	46.5	39.6
	卸売業	2.0	42.9	35.5	10.8	8.8	100.0	44.9	46.3
	小売業	0.9	37.9	45.7	8.6	6.9	100.0	40.8	54.3
	建設業	0	46.4	29.3	3.9	20.4	100.0	46.4	33.2
	運輸業	3.6	58.3	22.6	4.8	10.7	100.0	61.9	27.4
	サービス業	2.5	39.6	25.8	4.4	27.7	100.0	42.1	30.2
規模別	10 人未満	1.3	40.6	33.9	6.8	17.4	100.0	41.9	40.7
	10 ~ 49 人	1.5	49.9	31.8	6.8	10.0	100.0	51.4	38.6
	50 人以上	3.7	53.6	26.8	3.7	12.2	100.0	57.3	30.5
全体		1.5	44.5	32.8	6.6	14.6	100.0	46.0	39.4
(2013 年 3 月調)		(3.8)	(44.1)	(25.8)	(5.9)	(20.4)	(100.0)	(47.9)	(31.7)
(2011 年 11 月調)		(2.6)	(30.6)	(35.4)	(10.6)	(20.8)	(100.0)	(33.2)	(46.0)

(2) 期待事項

- 「景気が良くなり業績改善」が 63.3%

前項 2(1)で、TPP加入が自社にとって「プラス」と答えた企業(46.0%、644社)に対し、我が国の TPP加入により、自社としては実際にどのようなことを期待しているか聞いた結果(複数回答)が第 2表-2である。

全体としてみると、「我が国の景気が良くなり自社業績も改善する」と答えた企業が 63.3%で最も多い。次いで「安価な海外調達品によるコスト削減で価格競争力が増す」とする企業が 28.3%、「輸出増大により自社の売上も増加する」が 27.2%、「様々な産業障壁撤廃で新たな事業展開のチャンスが高まる」は 21.5%となっている。

第 2 表 - 2 期待事項

(複数回答、%)

区分 \ 項目		景気が良くなり自社業績も改善	コスト削減で価格競争力が増す	輸出増大で自社売上も増加	新たな事業展開のチャンスが高まる	その他
業種別	製造業	60.6	24.5	36.2	24.5	0.7
	卸売業	63.7	43.4	24.8	17.7	0
	小売業	57.8	40.0	11.1	15.6	2.2
	建設業	71.4	26.2	15.5	8.3	1.2
	運輸業	69.2	21.2	26.9	23.1	0
	サービス業	62.7	19.4	19.4	34.3	0
規模別	10人未満	63.5	26.4	25.6	19.1	1.1
	10~49人	63.8	30.8	28.3	21.7	0
	50人以上	59.6	29.8	34.0	38.3	0
全体		63.3	28.3	27.2	21.5	0.6

(3) 不安事項

- 「競争力が低下」が 56.5%

前項 2(1)で、TPP加入が自社にとって「マイナス」と答えた企業(39.4%、552 社)に対し、我が国のTPP加入により、自社としては実際にどのようなことを不安に思っているか聞いた結果(複数回答)が第2表-3である。

全体としてみると、「安価な海外産品等により、自社の価格競争力が低下する」と答えた企業が 56.5%で最も多い。次いで「景気が悪くなり自社業績も悪化する」とする企業が 37.3%、「輸入増大により自社の売上が減少する」が 34.2%、「規制撤廃で海外企業等に仕事を奪われ事業存立が脅かされる」が 17.9%となっている。

第2表-3 不安事項

(複数回答、%)

区分		項目	安価な海外産品・サービスにより価格競争力低下	景気が悪くなり自社業績も悪化	輸入増で売上が減少	規制撤廃で海外企業に脅かされる	その他
業種別	製造業		60.7	38.4	36.8	17.8	0
	卸売業		58.6	30.2	49.1	11.2	0
	小売業		55.6	30.2	33.3	15.9	0
	建設業		45.0	50.0	16.7	30.0	0
	運輸業		34.8	47.8	21.7	13.0	0
	サービス業		56.3	37.5	14.6	25.0	0
規模別	10人未満		57.8	38.2	34.7	16.5	0
	10~49人		54.7	36.5	33.7	19.9	0
	50人以上		52.0	32.0	32.0	24.0	0
全体			56.5	37.3	34.2	17.9	0